

平成 28 年度（2016 年度）

## 決算報告

自 平成 28 年（2016 年）4 月 1 日

至 平成 29 年（2017 年）3 月 31 日

貸借対照表

正味財産増減計算書

正味財産増減計算書内訳表

財務諸表に対する注記

財産目録

監査報告書

公益財団法人庭野平和財団

# 貸借対照表

平成29年(2017年) 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79,748,314	59,048,933	20,699,381
仮 払 金	0	5,000	△ 5,000
流動資産合計	79,748,314	59,053,933	20,694,381
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
長期 性 預 金	309,500,000	609,500,000	△ 300,000,000
投 資 有 価 証 券	3,961,739,100	3,664,653,310	297,085,790
基本財産合計	4,271,239,100	4,274,153,310	△ 2,914,210
(2) 特定資産			
研究・普及啓発事業積立資産	0	530,000	△ 530,000
助成事業積立資産	8,844,128	13,900,000	△ 5,055,872
助成事業拡大積立資産	0	24,843,419	△ 24,843,419
特定資産合計	8,844,128	39,273,419	△ 30,429,291
(3) その他固定資産			
建 物	37,948,487	39,736,635	△ 1,788,148
什 器 備 品	667,375	1,015,211	△ 347,836
土 地	38,858,677	38,858,677	0
その他固定資産合計	77,474,539	79,610,523	△ 2,135,984
固定資産合計	4,357,557,767	4,393,037,252	△ 35,479,485
資産合計	4,437,306,081	4,452,091,185	△ 14,785,104
II 負債の部			
1. 流動負債			
預 り 金	60,512	30,699	29,813
流動負債合計	60,512	30,699	29,813
負債合計	60,512	30,699	29,813
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄 附 金	1,008,844,128	1,014,430,000	△ 5,585,872
指定正味財産合計	1,008,844,128	1,014,430,000	△ 5,585,872
(うち基本財産への充当額)	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	8,844,128	14,430,000	△ 5,585,872
2. 一般正味財産	3,428,401,441	3,437,630,486	△ 9,229,045
(うち基本財産への充当額)	3,271,239,100	3,274,153,310	△ 2,914,210
(うち特定資産への充当額)	0	24,843,419	△ 24,843,419
正味財産合計	4,437,245,569	4,452,060,486	△ 14,814,917
負債及び正味財産合計	4,437,306,081	4,452,091,185	△ 14,785,104

# 正味財産増減計算書

平成28年(2016年)4月1日から平成29年(2017年)3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基金受取寄附金	79,301,309	89,285,552	△ 9,984,243
指定正味財産からの振替額	41,935,872	37,007,906	4,927,966
雑受取寄附金の振替額	20,820,000	24,007,906	△ 3,187,906
雑受取寄附金の振替額	21,115,872	13,000,000	8,115,872
雑受取寄附金の振替額	39,532	80,044	△ 40,512
雑受取寄附金の振替額	39,532	38,496	1,036
雑受取寄附金の振替額	0	5,596	△ 5,596
雑受取寄附金の振替額	0	35,952	△ 35,952
経常収益計	121,276,713	126,373,502	△ 5,096,789
(2) 経常費用			
給付と業務費	115,845,273	105,900,812	9,944,461
臨時雇用手賃	15,161,376	13,294,196	1,867,180
臨時雇用手賃	861,408	661,080	200,328
臨時雇用手賃	2,632,540	2,051,996	580,544
臨時雇用手賃	2,406,240	0	2,406,240
臨時雇用手賃	5,238,985	5,746,221	△ 507,236
臨時雇用手賃	7,132,229	7,673,817	△ 541,588
臨時雇用手賃	863,477	1,730,985	△ 867,508
臨時雇用手賃	1,519,926	1,591,546	△ 71,620
臨時雇用手賃	412,522	507,706	△ 95,184
臨時雇用手賃	652,720	562,960	89,760
臨時雇用手賃	1,704,097	1,619,607	84,490
臨時雇用手賃	454,025	2,397,521	△ 1,943,496
臨時雇用手賃	450,689	385,912	64,777
臨時雇用手賃	245,574	264,774	△ 19,200
臨時雇用手賃	211,360	218,079	△ 6,719
臨時雇用手賃	792,060	0	792,060
臨時雇用手賃	33,820	9,778	24,042
臨時雇用手賃	4,850,523	4,273,419	577,104
臨時雇用手賃	348,515	348,085	430
臨時雇用手賃	20,604,800	20,778,569	△ 173,769
臨時雇用手賃	44,980,906	37,789,844	7,191,062
臨時雇用手賃	1,118,579	1,253,557	△ 134,978
臨時雇用手賃	1,007,671	669,202	338,469
臨時雇用手賃	1,566,880	1,025,886	540,994
臨時雇用手賃	212,956	204,768	8,188
臨時雇用手賃	374,630	803,205	△ 428,575
臨時雇用手賃	6,765	38,099	△ 31,334
臨時雇用手賃	12,128,166	10,357,386	1,770,780
臨時雇用手賃	1,069,152	846,412	222,740
臨時雇用手賃	6,497,737	5,634,259	863,478
臨時雇用手賃	1,134,516	881,864	252,652
臨時雇用手賃	299,188	243,443	55,745
臨時雇用手賃	247,387	186,246	61,141
臨時雇用手賃	131,356	231,997	△ 100,641
臨時雇用手賃	268,222	280,860	△ 12,638
臨時雇用手賃	72,797	89,595	△ 16,798
臨時雇用手賃	124,800	96,634	28,166
臨時雇用手賃	300,723	285,813	14,910
臨時雇用手賃	35,129	164,584	△ 129,455
臨時雇用手賃	49,432	40,161	9,271
臨時雇用手賃	43,331	46,718	△ 3,387
臨時雇用手賃	139,764	0	139,764
臨時雇用手賃	259,272	150,634	108,638
臨時雇用手賃	893,488	787,908	105,580
臨時雇用手賃	61,185	61,215	△ 30
臨時雇用手賃	183,099	140,454	42,645
臨時雇用手賃	260,240	73,699	186,541
臨時雇用手賃	9,226	9,226	0
臨時雇用手賃	37,578	36,134	1,444
臨時雇用手賃	9,230	65,749	△ 56,519
臨時雇用手賃	1,314	3,781	△ 2,467
経常費用計	127,973,439	116,258,198	11,715,241
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,696,726	10,115,304	△ 16,812,030
為替差損益	△ 2,532,318	△ 37,898,765	35,366,447
評価損益等計	△ 2,532,318	△ 37,898,765	35,366,447
当期経常増減額	△ 9,229,044	△ 27,783,461	18,554,417
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 9,229,045	△ 27,783,461	18,554,416
一般正味財産期首残高	3,437,630,486	3,465,413,947	△ 27,783,461
一般正味財産期末残高	3,428,401,441	3,437,630,486	△ 9,229,045
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金の振替額	15,530,000	27,430,000	△ 11,900,000
一般正味財産への振替額	△ 21,115,872	△ 13,000,000	△ 8,115,872
当期指定正味財産増減額	△ 5,585,872	14,430,000	△ 20,015,872
指定正味財産期首残高	1,014,430,000	1,000,000,000	14,430,000
指定正味財産期末残高	1,008,844,128	1,014,430,000	△ 5,585,872
III 正味財産期末残高	4,437,245,569	4,452,060,486	△ 14,814,917



## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について  
満期保有目的の債券・・・取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額の差額に重要性がないため、償却原価法は適用していない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法について  
建物・什器備品・・・定率法によっている。
- (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
長期性預金	609,500,000	0	300,000,000	309,500,000
投資有価証券	3,664,653,310	1,300,000,000	1,002,914,210	3,961,739,100
小 計	4,274,153,310	1,300,000,000	1,302,914,210	4,271,239,100
特定資産				
研究・普及啓発事業積立資産	530,000	0	530,000	0
助成事業積立資産	13,900,000	0	5,055,872	8,844,128
助成事業拡大積立資産	24,843,419	0	24,843,419	0
小 計	39,273,419	0	30,429,291	8,844,128
合 計	4,313,426,729	1,300,000,000	1,333,343,501	4,280,083,228

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
長期性預金	309,500,000	( 0 )	( 309,500,000 )	( - )
投資有価証券	3,961,739,100	(1,000,000,000)	(2,961,739,100)	( - )
小 計	4,271,239,100	(1,000,000,000)	(3,271,239,100)	( 0 )
特定資産				
助成事業積立資産	8,844,128	( 8,844,128 )	( 0 )	( - )
小 計	8,844,128	( 8,844,128 )	( 0 )	( 0 )
合 計	4,280,083,228	(1,008,844,128)	(3,271,239,100)	( 0 )

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	152,635,000	114,686,513	37,948,487
什器備品	3,295,436	2,628,061	667,375
合 計	155,930,436	117,314,574	38,615,862

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
BB ステップアップ債 1910 他	3,961,739,100	3,792,129,236	△169,609,864
合 計	3,961,739,100	3,792,129,236	△169,609,864

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
研究・普及啓発事業の指定寄附金振替額	2,590,000
褒賞事業の指定寄附金振替額	50,000
助成事業の指定寄附金振替額	18,475,872
合 計	21,115,872

7. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組について

当法人の運営財源の相当額を運用益によって賄うため、投資有価証券（債券、仕組債）により資産運用している。なお、当法人を安定的に運営する財源としては受取寄附金が相当額存在している。また、当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品（仕組債）のみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク）にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)3,550,106,800円が含まれている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用方針に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用方針に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

③ 市場リスクの管理

関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載のとおりです。

### 2. 引当金の明細

「引当金」は存在していないため、「引当金の明細」は記載していない。



# 財産目録

平成29年(2017年)3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金 預金	手元保管	運転資金として	370,199	
		普通預金	運転資金として	79,378,115	
		三菱UFJ信託銀行 新宿支店		45,636,616	
		みずほ銀行 中野支店		194,185	
		三井住友銀行 新宿西口支店(外貨)		29,038,323	
		ゆうちょ銀行		4,508,991	
流動資産合計				79,748,314	
(固定資産)	基本財産	長期性預金	三菱UFJ信託銀行 新宿支店 定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業(75%)及び管理目的(25%)の財源と して使用している。	309,500,000
			定期預金 投資有価証券	BBステップ債1910 他	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的 事業(75%)及び管理目的(25%)の財源と して使用している。
	特定資産	助成事業積立資産		助成事業のための積立資産である。	8,844,128
			三菱UFJ信託銀行 普通新宿支店 (8543719) 三井住友銀行新宿 新宿西口支店 (9765022)	助成事業のための積立資産である。 助成事業のための積立資産である。	2,157,378 6,686,750
	その他固定資産	建物	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	(共有財産) うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	37,948,487
		什器備品	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	(共有財産) うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	667,375
		土地	東京都新宿区新宿1-16 -9 シャンクイカテリナ5F	(共有財産) うち公益目的保有財産75% うち管理目的の財源として使用する財産25%	38,858,677
	固定資産合計				4,357,557,767
	資産合計				4,437,306,081
	(流動負債)	預り金 源泉預り金			60,512
				60,512	
流動負債合計				60,512	
負債合計				60,512	
正味財産				4,437,245,569	

# 監査報告書

公益財団法人庭野平和財団  
理事長 庭野 浩士 殿

平成 29 年 5 月 11 日

公益財団法人庭野平和財団  
監 事 吉田 和夫

公益財団法人庭野平和財団  
監 事 稲子 知義

私たち監事は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上